

各部会等の審議経過を踏まえ 学術分科会において俯瞰的な検討を進める論点

現在、学術分科会のもとに設置の各部会においては、学術の振興に向け、大学等における研究環境の整備・評価や研究費制度など精力的な検討が進められているところ、特に俯瞰的な議論が必要な以下の論点について、必要な推進方策の検討を行う。

【 論点 】

- ① 第11期科学技術・学術審議会総会においては、我が国の研究力を底上げするため、先端的な設備の組織を超えた整備・利用及び共同利用・共同研究システムを活用した機関間の連携促進や学際領域研究の支援強化の必要性が挙げられている。これを踏まえ、現在、研究環境基盤部会では、中規模研究設備の整備や運用の在り方に関する調査・検討が進められている。また、研究費部会では、科研費の助成の在り方や枠組みの議論が進められつつあり、中長期的な課題として大学間の連携や共同利用・共同研究等の組織的な取組との連携方策が提示されている。各部会において大学間の連携など組織の枠を超えた全国的な学術振興の観点から議論が行われていることを踏まえ、本分科会として、研究組織・研究基盤や研究費制度といった各施策間の連携の在り方について支援の仕組みを含めて検討してはどうか。
- ② 我が国の学術を振興し研究力を向上させていくためには、多様な主体との知的交流を図り研究の卓越性を高める「国際頭脳循環」を積極的に推進していくことが重要である。このため、海外の研究者や学術振興機関との国際的なネットワークの構築など国際共同研

究を促進する更なる推進方策について、研究費制度の改善・充実の観点も含め、検討してはどうか。

以上の論点や各部会での議論と並行して、学術研究の現代的意義と推進方策について改めて確認を行ってはどうか。

第6期科学技術・イノベーション基本計画では、『「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の好循環』を今後の政策の方向性として示しており、また、平成27年1月にとりまとめられた本分科会の報告（※）では、学術研究は「国力の源」「イノベーションの源泉」としつつ、学術研究の現代的要請として、挑戦性、総合性、融合性、国際性が必要であるとしているところである。

AI など先端技術の急速な発展や国際情勢の変化、少子化など社会構造の変化の中で、改めて新しい時代における学術研究の意義や推進方策について検討しておく必要があるのではないか。

（※）「学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）」（平成27年1月27日 科学技術・学術審議会学術分科会）

【参考】

- 第11期科学技術・学術審議会を締めくくるにあたっての会長所感（抜粋）（令和4年12月 科学技術・学術審議会会長 濱口道成）

【全国的な観点からの学術研究基盤の整備】

学術研究の進展や国際的な研究動向に応じた、国立大学等の組織・体制、施設・設備等の整備について、大学、研究室等の自律的な取組だけでは、全体のバランスを踏まえた効果的な実施が困難な現状である。中大規模の設備、それを支える専門技術人材の整備、更には近隣分野の研究組織等を複数の大学等が連携して整備することも含め、全国的な学術振興の観点から検討すべきである。

- 「中規模研究設備の整備等に関する論点整理」（抜粋）

（令和5年6月27日 研究環境基盤部会）

【検討の方向性】

中規模研究設備の整備について、大学の枠を超えた整備の在り方や整備のための予算の枠組みに関する検討を進めることが必要である。

（当面の検討事項）

科学研究費助成事業（科研費）等においても、設備購入に当たり、合算使用などの制度を有しており、中規模研究設備の整備を促進する、更なる柔軟な仕組みを検討することが考えられる。

- 今後検討すべき課題等について（案）

（令和5年11月14日 研究費部会 資料1より抜粋）

【その他】

今後の展開として、大学間の連携や共同利用・共同研究等の組織的な取組との連携方策や、博士人材のキャリアパスの多様化等

を踏まえた民間企業等との連携を促進する取組を検討することが必要ではないか。